

令和5年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第7号）等
（第4回市議会定例会）

令和5年11月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における歳入、歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	22 頁
(2) 給与費明細書	60 頁
2 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	69 頁
(2) 給与費明細書	74 頁
3 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	83 頁
(2) 給与費明細書	88 頁
4 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳出補正予算事項別明細書	97 頁
(2) 給与費明細書	100 頁
5 駐車場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	109 頁
(2) 給与費明細書	114 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	149,700,000	-	149,700,000
2 地方譲与税	3,635,000	-	3,635,000
3 利子割交付金	65,000	-	65,000
4 配当割交付金	824,000	-	824,000
5 株式等譲渡所得割交付金	703,000	-	703,000
6 分離課税所得割交付金	145,000	-	145,000
7 法人事業税交付金	2,060,000	-	2,060,000
8 地方消費税交付金	20,229,000	-	20,229,000
9 ゴルフ場利用税交付金	92,000	-	92,000
10 環境性能割交付金	629,000	-	629,000
11 軽油引取税交付金	5,746,000	-	5,746,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	342,000	-	342,000
13 地方特例交付金	1,287,537	-	1,287,537
14 地方交付税	33,521,947	-	33,521,947
15 交通安全対策特別交付金	398,000	-	398,000
16 分担金及び負担金	741,325	-	741,325
17 使用料及び手数料	4,257,778	-	4,257,778
18 国庫支出金	86,236,861	140,084	86,376,945
19 県支出金	21,559,737	-	21,559,737
20 財産収入	625,865	-	625,865
21 寄附金	2,978,000	-	2,978,000
22 繰入金	26,543,148	-	26,543,148
23 繰越金	6,778,630	836,473	7,615,103
24 諸収入	9,927,172	-	9,927,172
25 市債	34,754,000	-	34,754,000
歳入合計	413,780,000	976,557	414,756,557

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 962,894	千円 4,877	千円 967,771	千円	千円	千円	千円 4,877
2 総務費	38,904,502	159,144	39,063,646				159,144
3 民生費	122,429,696	57,616	122,487,312				57,616
4 衛生費	60,504,765	38,251	60,543,016				38,251
5 労働費	439,311	910	440,221				910
6 農林水産業費	6,370,748	11,263	6,382,011				11,263
7 商工費	9,870,220	10,361	9,880,581				10,361
8 土木費	48,081,905	54,415	48,136,320				54,415
9 消防費	12,592,550	101,129	12,693,679				101,129
10 教育費	65,318,409	538,591	65,857,000	140,084			398,507
11 災害復旧費	12,000,000	-	12,000,000				
12 公債費	36,205,000	-	36,205,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	413,780,000	976,557	414,756,557	140,084			836,473

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	86,236,861	140,084	86,376,945
1 国庫負担金	56,599,018	140,084	56,739,102
5 教育費国庫負担金	9,427,371	140,084	9,567,455

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
義務教育費国 庫負担金	140,084	少人数学級対応講師人件費 1,617千円の 1/3	539千円
		職員人件費 409,158千円の 1/3	136,386千円
		再任用短時間勤務職員人件費 9,477千円の 1/3	3,159千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	6,778,630	836,473	7,615,103
1 繰越金	6,778,630	836,473	7,615,103
1 繰越金	6,778,630	836,473	7,615,103
計	413,780,000	976,557	414,756,557

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	836,473	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	962,894	4,877	967,771				4,877
1 議会費	962,894	4,877	967,771				4,877
1 議会総務費	787,793	3,724	791,517				3,724
2 議事費	76,783	568	77,351				568
3 調査法制費	98,318	585	98,903				585

(歳出) 1 議会費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	225	1 人件費	3,724千円
3 職員手当等	3,419	(1) 議員	3,004千円
4 共済費	80	(2) 職員	720千円
2 給料	139	1 人件費	568千円
3 職員手当等	357	(1) 職員	568千円
4 共済費	72		
2 給料	147	1 人件費	585千円
3 職員手当等	364	(1) 職員	585千円
4 共済費	74		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総務費	38,904,502	159,144	39,063,646				159,144
1 総務管理費	14,567,471	33,599	14,601,070				33,599
1 秘書管理費	230,902	1,397	232,299				1,397
2 人事管理費	845,630	2,563	848,193				2,563
3 職員厚生管理費	324,770	685	325,455				685
4 広聴広報費	370,253	1,846	372,099				1,846
5 文書行政費	171,299	1,751	173,050				1,751
6 財政管理費	2,825,988	2,088	2,828,076				2,088
7 会計管理費	378,445	2,769	381,214				2,769
8 アセットマネジメント推進費	2,223,387	1,603	2,224,990				1,603
9 調達費	200,387	1,732	202,119				1,732
10 企画費	294,922	2,405	297,327				2,405
11 政策法務費	151,321	1,366	152,687				1,366
12 国際化推進費	364,566	708	365,274				708

(歳 出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	312	1 人件費	1,397千円
3 職員手当等	961	(1) 職員	1,397千円
4 共済費	124	ア 特別職	422千円
		イ 一般職員	975千円
2 給料	680	1 人件費	2,563千円
3 職員手当等	1,645	(1) 職員	2,529千円
4 共済費	238	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	207	1 人件費	685千円
3 職員手当等	394	(1) 職員	625千円
4 共済費	84	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	798	1 人件費	1,846千円
3 職員手当等	884	(1) 職員	1,846千円
4 共済費	164		
2 給料	797	1 人件費	1,751千円
3 職員手当等	805	(1) 職員	1,751千円
4 共済費	149		
2 給料	662	1 人件費	2,088千円
3 職員手当等	1,232	(1) 職員	2,088千円
4 共済費	194		
2 給料	913	1 人件費	2,769千円
3 職員手当等	1,563	(1) 職員	2,735千円
4 共済費	293	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	519	1 人件費	1,603千円
3 職員手当等	914	(1) 職員	1,603千円
4 共済費	170		
2 給料	624	1 人件費	1,732千円
3 職員手当等	937	(1) 職員	1,647千円
4 共済費	171	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	850	1 人件費	2,405千円
3 職員手当等	1,327	(1) 職員	2,405千円
4 共済費	228		
2 給料	390	1 人件費	1,366千円
3 職員手当等	817	(1) 職員	1,281千円
4 共済費	159	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	255	1 人件費	708千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
13 UD・男女共同 参画費	144,394	762	145,156				762
14 情報システム費	2,666,108	2,866	2,668,974				2,866
15 東京事務所費	98,103	578	98,681				578
16 市民協働推進費	752,685	1,765	754,450				1,765
18 市民生活費	481,381	2,229	483,610				2,229
22 デジタル・スマ ートシティ推進 費	538,186	2,113	540,299				2,113
23 区再編推進費	50,520	427	50,947				427
24 カーボンニュー トラル推進費	697,673	1,277	698,950				1,277
25 ウェルネス推進 費	80,020	669	80,689				669
2 中区役所費 (中央区)	2,791,286	23,708	2,814,994				23,708
1 中区役所費	2,791,286	23,708	2,814,994				23,708
3 東区役所費 (中央区)	1,293,351	10,863	1,304,214				10,863
1 東区役所費	1,293,351	10,863	1,304,214				10,863

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 386	(1) 職員	708千円
4 共済費	67		
2 給料	268	1 人件費	762千円
3 職員手当等	410	(1) 職員	728千円
4 共済費	84	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	1,202	1 人件費	2,866千円
3 職員手当等	1,424	(1) 職員	2,866千円
4 共済費	240		
2 給料	161	1 人件費	578千円
3 職員手当等	362	(1) 職員	578千円
4 共済費	55		
2 給料	697	1 人件費	1,765千円
3 職員手当等	900	(1) 職員	1,765千円
4 共済費	168		
2 給料	761	1 人件費	2,229千円
3 職員手当等	1,241	(1) 職員	2,144千円
4 共済費	227	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	665	1 人件費	2,113千円
3 職員手当等	1,233	(1) 職員	2,113千円
4 共済費	215		
2 給料	88	1 人件費	427千円
3 職員手当等	290	(1) 職員	427千円
4 共済費	49		
2 給料	464	1 人件費	1,277千円
3 職員手当等	694	(1) 職員	1,277千円
4 共済費	119		
2 給料	198	1 人件費	669千円
3 職員手当等	401	(1) 職員	669千円
4 共済費	70		
2 給料	9,349	1 人件費	23,708千円
3 職員手当等	12,205	(1) 職員	23,258千円
4 共済費	2,154	(2) 再任用短時間勤務職員	450千円
2 給料	4,068	1 人件費	10,863千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 西区役所費 (中央区)	1,480,550	10,476	1,491,026				10,476
1 西区役所費	1,480,550	10,476	1,491,026				10,476
5 南区役所費 (中央区)	1,210,379	9,957	1,220,336				9,957
1 南区役所費	1,210,379	9,957	1,220,336				9,957
6 北区役所費 (中央区・浜名区)	1,596,494	11,618	1,608,112				11,618
1 北区役所費	1,596,494	11,618	1,608,112				11,618
7 浜北区役所費 (浜名区)	1,336,204	9,930	1,346,134				9,930
1 浜北区役所費	1,336,204	9,930	1,346,134				9,930
8 天竜区役所費	1,952,068	14,575	1,966,643				14,575
1 天竜区役所費	1,952,068	14,575	1,966,643				14,575
9 文化振興費	2,008,219	2,106	2,010,325				2,106
1 創造都市・文化 振興費	2,008,219	2,106	2,010,325				2,106
10 スポーツ振興費	2,345,514	1,307	2,346,821				1,307
1 スポーツ文化推 進費	2,345,514	1,307	2,346,821				1,307
11 生涯学習費	3,496,121	5,706	3,501,827				5,706
2 文化財費	530,419	1,671	532,090				1,671

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	5,762	(1) 職員	10,491千円
4 共済費	1,033	(2) 再任用短時間勤務職員	372千円
2 給料	3,389	1 人件費	10,476千円
3 職員手当等	6,002	(1) 職員	9,974千円
4 共済費	1,085	(2) 再任用短時間勤務職員	502千円
2 給料	3,686	1 人件費	9,957千円
3 職員手当等	5,312	(1) 職員	9,740千円
4 共済費	959	(2) 再任用短時間勤務職員	217千円
2 給料	3,629	1 人件費	11,618千円
3 職員手当等	6,766	(1) 職員	11,168千円
4 共済費	1,223	(2) 再任用短時間勤務職員	450千円
2 給料	3,312	1 人件費	9,930千円
3 職員手当等	5,600	(1) 職員	9,688千円
4 共済費	1,018	(2) 再任用短時間勤務職員	242千円
2 給料	4,454	1 人件費	14,575千円
3 職員手当等	8,557	(1) 職員	13,733千円
4 共済費	1,564	(2) 再任用短時間勤務職員	842千円
2 給料	775	1 人件費	2,106千円
3 職員手当等	1,122	(1) 職員	2,072千円
4 共済費	209	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	536	1 人件費	1,307千円
3 職員手当等	652	(1) 職員	1,307千円
4 共済費	119		
2 給料	482	1 人件費	1,671千円
3 職員手当等	1,003	(1) 職員	1,633千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 図書館費	1,711,750	3,447	1,715,197				3,447
5 美術館費	247,512	588	248,100				588
12 徴税費	3,512,400	22,834	3,535,234				22,834
1 税務総務費	940,981	2,487	943,468				2,487
2 市民税費	943,192	7,410	950,602				7,410
3 資産税費	1,021,871	7,221	1,029,092				7,221
4 収納対策費	606,356	5,716	612,072				5,716
14 選挙費	476,295	441	476,736				441
1 選挙費	476,295	441	476,736				441
16 人事委員会費	139,516	900	140,416				900
1 人事委員会費	139,516	900	140,416				900
17 監査委員費	167,178	1,124	168,302				1,124
1 監査費	152,542	1,124	153,666				1,124

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
4 共済費	186	(2) 再任用短時間勤務職員	38千円
2 給料	1,214	1 人件費	3,447千円
3 職員手当等	1,883	(1) 職員	3,387千円
4 共済費	350	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	207	1 人件費	588千円
3 職員手当等	319	(1) 職員	588千円
4 共済費	62		
2 給料	992	1 人件費	2,487千円
3 職員手当等	1,257	(1) 職員	2,453千円
4 共済費	238	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	2,792	1 人件費	7,410千円
3 職員手当等	3,933	(1) 職員	7,220千円
4 共済費	685	(2) 再任用短時間勤務職員	190千円
2 給料	2,589	1 人件費	7,221千円
3 職員手当等	3,930	(1) 職員	6,927千円
4 共済費	702	(2) 再任用短時間勤務職員	294千円
2 給料	2,047	1 人件費	5,716千円
3 職員手当等	3,091	(1) 職員	5,631千円
4 共済費	578	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	102	1 人件費	441千円
3 職員手当等	282	(1) 職員	441千円
4 共済費	57		
2 給料	260	1 人件費	900千円
3 職員手当等	535	(1) 職員	866千円
4 共済費	105	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	183	1 人件費	1,124千円
3 職員手当等	794	(1) 監査委員	70千円
4 共済費	147	(2) 職員	1,054千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 民生費	122,429,696	57,616	122,487,312				57,616
1 社会福祉費	27,373,514	11,799	27,385,313				11,799
1 社会福祉総務費	1,198,397	2,340	1,200,737				2,340
2 国民年金費	322,874	3,179	326,053				3,179
3 障害者更生相談 所費	77,991	609	78,600				609
4 障害者福祉費	21,165,766	3,621	21,169,387				3,621
5 老人福祉費	2,348,908	2,050	2,350,958				2,050
2 児童福祉費	56,299,387	42,682	56,342,069				42,682
1 次世代育成費	368,748	1,375	370,123				1,375
3 子ども保護対策 費	391,696	2,762	394,458				2,762
6 児童相談所費	2,206,678	6,416	2,213,094				6,416
7 保育所費	27,391,551	32,129	27,423,680				32,129
8 介護保険費	11,655,240	3,135	11,658,375				3,135
1 介護保険事業費	11,655,240	3,135	11,658,375				3,135

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	828	1 人件費	2,340千円
3 職員手当等	1,280	(1) 職員	2,280千円
4 共済費	232	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	1,140	1 人件費	3,179千円
3 職員手当等	1,718	(1) 職員	3,179千円
4 共済費	321		
2 給料	172	1 人件費	609千円
3 職員手当等	363	(1) 職員	609千円
4 共済費	74		
2 給料	1,446	1 人件費	3,621千円
3 職員手当等	1,853	(1) 職員	3,621千円
4 共済費	322		
2 給料	769	1 人件費	2,050千円
3 職員手当等	1,086	(1) 職員	2,050千円
4 共済費	195		
2 給料	427	1 人件費	1,375千円
3 職員手当等	802	(1) 職員	1,341千円
4 共済費	146	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	1,220	1 人件費	2,762千円
3 職員手当等	1,302	(1) 職員	2,728千円
4 共済費	240	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	2,093	1 人件費	6,416千円
3 職員手当等	3,703	(1) 職員	6,353千円
4 共済費	620	(2) 再任用短時間勤務職員	63千円
2 給料	13,183	1 人件費	32,129千円
3 職員手当等	16,072	(1) 職員	31,627千円
4 共済費	2,874	(2) 再任用短時間勤務職員	502千円
2 給料	1,413	1 人件費	3,135千円
3 職員手当等	1,456	(1) 職員	3,101千円
4 共済費	266	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 衛生費	60,504,765	38,251	60,543,016				38,251
1 保健衛生費	14,181,065	12,200	14,193,265				12,200
1 健康医療総務費	1,115,252	2,197	1,117,449				2,197
2 精神保健福祉センター費	201,729	1,524	203,253				1,524
3 看護専門学校費	286,944	1,720	288,664				1,720
6 保健衛生検査費	599,358	3,019	602,377				3,019
9 成人保健費	7,487,035	3,251	7,490,286				3,251
11 市立病院政策事業費	47,714	489	48,203				489
2 保健所費	2,369,652	6,551	2,376,203				6,551
1 保健所運営総務費	664,821	2,924	667,745				2,924
2 生活衛生費	1,687,873	3,627	1,691,500				3,627
3 清掃費	39,902,149	14,669	39,916,818				14,669
1 廃棄物処理費	34,916,544	3,356	34,919,900				3,356
2 ごみ減量推進費	301,542	1,945	303,487				1,945
3 南清掃事業所費	1,724,196	4,320	1,728,516				4,320

(歳出) 4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	630	1 人件費	2,197千円
3 職員手当等	1,332	(1) 職員	2,084千円
4 共済費	235	(2) 再任用短時間勤務職員	113千円
2 給料	636	1 人件費	1,524千円
3 職員手当等	756	(1) 職員	1,524千円
4 共済費	132		
2 給料	488	1 人件費	1,720千円
3 職員手当等	1,035	(1) 職員	1,686千円
4 共済費	197	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	1,038	1 人件費	3,019千円
3 職員手当等	1,667	(1) 職員	2,957千円
4 共済費	314	(2) 再任用短時間勤務職員	62千円
2 給料	1,031	1 人件費	3,251千円
3 職員手当等	1,889	(1) 職員	3,166千円
4 共済費	331	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	145	1 人件費	489千円
3 職員手当等	285	(1) 職員	489千円
4 共済費	59		
2 給料	941	1 人件費	2,924千円
3 職員手当等	1,694	(1) 職員	2,864千円
4 共済費	289	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	1,044	1 人件費	3,627千円
3 職員手当等	2,272	(1) 職員	3,593千円
4 共済費	311	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	1,209	1 人件費	3,356千円
3 職員手当等	1,808	(1) 職員	3,296千円
4 共済費	339	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	741	1 人件費	1,945千円
3 職員手当等	1,024	(1) 職員	1,911千円
4 共済費	180	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	865	1 人件費	4,320千円
3 職員手当等	2,913	(1) 職員	4,209千円
4 共済費	542	(2) 再任用短時間勤務職員	111千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 平和清掃事業所 費	1,588,463	1,702	1,590,165				1,702
5 浜北環境事業所 費	581,187	1,918	583,105				1,918
6 天竜環境事業所 費	499,566	1,428	500,994				1,428
4 環境費	518,868	4,471	523,339				4,471
1 環境政策推進費	154,840	1,378	156,218				1,378
2 産業廃棄物対策 費	135,160	1,541	136,701				1,541
3 環境保全費	145,155	1,552	146,707				1,552
6 と畜場・市場費	214,022	360	214,382				360
1 と畜場・市場事 業費	214,022	360	214,382				360

(歳出) 4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 364	1 人件費	1,702千円
3 職員手当等	1,119	(1) 職員	1,642千円
4 共済費	219	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	450	1 人件費	1,918千円
3 職員手当等	1,227	(1) 職員	1,807千円
4 共済費	241	(2) 再任用短時間勤務職員	111千円
2 給料	390	1 人件費	1,428千円
3 職員手当等	871	(1) 職員	1,241千円
4 共済費	167	(2) 再任用短時間勤務職員	187千円
2 給料	534	1 人件費	1,378千円
3 職員手当等	710	(1) 職員	1,378千円
4 共済費	134		
2 給料	581	1 人件費	1,541千円
3 職員手当等	803	(1) 職員	1,507千円
4 共済費	157	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	584	1 人件費	1,552千円
3 職員手当等	811	(1) 職員	1,518千円
4 共済費	157	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
27 繰出金	360	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	360千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 労働費	439,311	910	440,221				910
1 労働諸費	439,311	910	440,221				910
1 労働・雇用事業 費	439,311	910	440,221				910

(歳出) 5 労働費

節		説明
区分	金額	
	千円	
2 給料	349	1 人件費 910千円
3 職員手当等	473	(1) 職員 910千円
4 共済費	88	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 農林水産業費	6,370,748	11,263	6,382,011				11,263
1 農業費	2,162,277	7,457	2,169,734				7,457
1 農業委員会費	233,578	2,242	235,820				2,242
2 農業政策推進費	483,363	1,725	485,088				1,725
3 農業振興費	1,298,914	2,479	1,301,393				2,479
4 農地利用費	146,422	1,011	147,433				1,011
3 農地費	2,593,051	2,151	2,595,202				2,151
1 農業農村振興推進費	2,593,051	2,151	2,595,202				2,151
4 林業費	1,269,996	1,655	1,271,651				1,655
1 林業振興費	1,269,996	1,655	1,271,651				1,655

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	876	1 人件費	2,242千円
3 職員手当等	1,148	(1) 職員	2,182千円
4 共済費	218	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	599	1 人件費	1,725千円
3 職員手当等	949	(1) 職員	1,691千円
4 共済費	177	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	869	1 人件費	2,479千円
3 職員手当等	1,358	(1) 職員	2,419千円
4 共済費	252	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	355	1 人件費	1,011千円
3 職員手当等	551	(1) 職員	1,011千円
4 共済費	105		
2 給料	794	1 人件費	2,151千円
3 職員手当等	1,149	(1) 職員	2,091千円
4 共済費	208	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	619	1 人件費	1,655千円
3 職員手当等	871	(1) 職員	1,595千円
4 共済費	165	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 商工費	9,870,220	10,361	9,880,581				10,361
1 商工費	9,870,220	10,361	9,880,581				10,361
4 産業振興費	2,238,990	4,240	2,243,230				4,240
5 スタートアップ 推進費	562,790	1,309	564,099				1,309
6 企業立地推進費	2,250,887	1,214	2,252,101				1,214
7 観光・シテイブ ロモーション振 興費	3,491,866	3,598	3,495,464				3,598

(歳出) 7 商工費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	1,704	1 人件費	4,240千円
3 職員手当等	2,167	(1) 職員	4,206千円
4 共済費	369	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	475	1 人件費	1,309千円
3 職員手当等	718	(1) 職員	1,309千円
4 共済費	116		
2 給料	428	1 人件費	1,214千円
3 職員手当等	656	(1) 職員	1,180千円
4 共済費	130	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	1,430	1 人件費	3,598千円
3 職員手当等	1,856	(1) 職員	3,598千円
4 共済費	312		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 土木費	48,081,905	54,415	48,136,320				54,415
1 土木管理費	4,047,598	9,212	4,056,810				9,212
1 技術監理費	206,149	1,269	207,418				1,269
2 建築行政費	729,815	2,759	732,574				2,759
3 公共建築費	3,111,634	5,184	3,116,818				5,184
2 道路橋りょう費	26,710,380	24,771	26,735,151				24,771
1 道路企画費	11,591,445	21,183	11,612,628				21,183
2 道路保全費	13,991,845	3,588	13,995,433				3,588
3 河川費	2,752,530	1,441	2,753,971				1,441
2 河川費	2,708,535	1,441	2,709,976				1,441
5 都市計画費	7,246,332	16,877	7,263,209				16,877
1 都市計画総務費	225,091	2,184	227,275				2,184
2 土地政策費	347,861	3,034	350,895				3,034
3 交通政策推進費	930,436	1,037	931,473				1,037
4 市街地整備事業費	1,200,496	3,515	1,204,011				3,515
7 緑化推進費	879,537	1,625	881,162				1,625

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	315	1 人件費	1,269千円
3 職員手当等	797	(1) 職員	1,156千円
4 共済費	157	(2) 再任用短時間勤務職員	113千円
2 給料	1,036	1 人件費	2,759千円
3 職員手当等	1,448	(1) 職員	2,725千円
4 共済費	275	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	2,487	1 人件費	5,184千円
3 職員手当等	2,289	(1) 職員	5,150千円
4 共済費	408	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	7,758	1 人件費	21,183千円
3 職員手当等	11,407	(1) 職員	20,733千円
4 共済費	2,018	(2) 再任用短時間勤務職員	450千円
2 給料	1,332	1 人件費	3,588千円
3 職員手当等	1,917	(1) 職員	3,528千円
4 共済費	339	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	559	1 人件費	1,441千円
3 職員手当等	743	(1) 再任用短時間勤務職員	34千円
4 共済費	139	(2) 職員	1,407千円
2 給料	883	1 人件費	2,184千円
3 職員手当等	1,100	(1) 職員	2,184千円
4 共済費	201		
2 給料	1,140	1 人件費	3,034千円
3 職員手当等	1,603	(1) 職員	3,034千円
4 共済費	291		
2 給料	348	1 人件費	1,037千円
3 職員手当等	580	(1) 再任用短時間勤務職員	34千円
4 共済費	109	(2) 職員	1,003千円
2 給料	1,197	1 人件費	3,515千円
3 職員手当等	1,947	(1) 再任用短時間勤務職員	34千円
4 共済費	371	(2) 職員	3,481千円
2 給料	554	1 人件費	1,625千円
3 職員手当等	894	(1) 再任用短時間勤務職員	34千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 公園事業費	566,198	1,251	567,449				1,251
9 公園管理費	1,642,070	820	1,642,890				820
10 動物園費	776,269	2,915	779,184				2,915
11 動物愛護教育センター費	110,582	496	111,078				496
6 住宅費	1,538,310	2,114	1,540,424				2,114
1 住宅費	1,497,661	2,114	1,499,775				2,114

節		説明	
区分	金額		
	千円		
4 共済費	177	(2) 職員	1,591千円
2 給料	382	1 人件費	1,251千円
3 職員手当等	727	(1) 職員	1,251千円
4 共済費	142		
2 給料	179	1 人件費	820千円
3 職員手当等	535	(1) 再任用短時間勤務職員	34千円
4 共済費	106	(2) 職員	786千円
2 給料	1,049	1 人件費	2,915千円
3 職員手当等	1,569	(1) 再任用短時間勤務職員	33千円
4 共済費	297	(2) 職員	2,882千円
2 給料	126	1 人件費	496千円
3 職員手当等	308	(1) 職員	496千円
4 共済費	62		
2 給料	829	1 人件費	2,114千円
3 職員手当等	1,077	(1) 職員	2,054千円
4 共済費	208	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9 消防費	12,592,550	101,129	12,693,679				101,129
1 常備消防費	10,907,995	97,815	11,005,810				97,815
1 消防総務費	7,227,664	89,317	7,316,981				89,317
2 火災予防推進費	190,458	2,142	192,600				2,142
3 警防業務費	772,589	3,425	776,014				3,425
6 情報指令費	1,891,693	2,931	1,894,624				2,931
4 災害対策費	879,172	3,314	882,486				3,314
1 防災費	878,589	3,314	881,903				3,314

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	33,504	1 人件費	89,317千円
3 職員手当等	47,832	(1) 職員	88,821千円
4 共済費	7,981	(2) 再任用短時間勤務職員	496千円
2 給料	738	1 人件費	2,142千円
3 職員手当等	1,181	(1) 職員	2,056千円
4 共済費	223	(2) 再任用短時間勤務職員	86千円
2 給料	957	1 人件費	3,425千円
3 職員手当等	2,095	(1) 職員	3,234千円
4 共済費	373	(2) 再任用短時間勤務職員	191千円
2 給料	788	1 人件費	2,931千円
3 職員手当等	1,821	(1) 職員	2,897千円
4 共済費	322	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	997	1 人件費	3,314千円
3 職員手当等	2,060	(1) 職員	3,235千円
4 共済費	257	(2) 再任用短時間勤務職員	79千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 教育費	65,318,409	538,591	65,857,000	140,084			398,507
1 教育総務費	7,353,099	17,787	7,370,886				17,787
1 教育総務費	2,086,382	3,932	2,090,314				3,932
2 教育施設費	2,663,035	2,914	2,665,949				2,914
3 教職員管理費	462,831	5,111	467,942				5,111
4 教育センター費	134,763	1,031	135,794				1,031
5 教育指導費	1,024,877	2,327	1,027,204				2,327
7 教育支援費	966,290	2,472	968,762				2,472
2 小学校費	29,324,203	300,432	29,624,635	87,831			212,601
1 小学校教職員管理費	22,127,694	300,432	22,428,126	87,831			212,601
3 中学校費	17,498,728	183,958	17,682,686	52,253			131,705
1 中学校教職員管理費	12,676,889	183,958	12,860,847	52,253			131,705
4 高等学校費	912,043	7,164	919,207				7,164
1 市立高校管理費	891,344	7,164	898,508				7,164
5 幼稚園費	4,819,449	26,933	4,846,382				26,933
1 幼稚園費	4,819,449	26,933	4,846,382				26,933

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	1,175	1 人件費	3,932千円
3 職員手当等	2,352	(1) 職員	3,715千円
4 共済費	405	ア 特別職	81千円
		イ 一般職員	3,634千円
		(2) 再任用短時間勤務職員	217千円
2 給料	1,086	1 人件費	2,914千円
3 職員手当等	1,549	(1) 職員	2,829千円
4 共済費	279	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	1,398	1 人件費	5,111千円
3 職員手当等	3,148	(1) 職員	4,450千円
4 共済費	565	(2) 再任用短時間勤務職員	661千円
2 給料	234	1 人件費	1,031千円
3 職員手当等	666	(1) 職員	868千円
4 共済費	131	(2) 再任用短時間勤務職員	163千円
2 給料	522	1 人件費	2,327千円
3 職員手当等	1,541	(1) 再任用短時間勤務職員	85千円
4 共済費	264	(2) 職員	2,242千円
2 給料	898	1 人件費	2,472千円
3 職員手当等	1,337	(1) 職員	2,472千円
4 共済費	237		
2 給料	122,441	1 人件費	300,432千円
3 職員手当等	151,213	(1) 少人数学級対応講師	1,751千円
4 共済費	26,778	(2) 職員	296,105千円
		(3) 再任用短時間勤務職員	2,576千円
2 給料	77,902	1 人件費	183,958千円
3 職員手当等	90,251	(1) 職員	182,550千円
4 共済費	15,805	(2) 再任用短時間勤務職員	1,408千円
2 給料	2,008	1 人件費	7,164千円
3 職員手当等	4,347	(1) 職員	7,130千円
4 共済費	809	(2) 再任用短時間勤務職員	34千円
2 給料	10,995	1 人件費	26,933千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 保健体育費	4,006,106	2,317	4,008,423				2,317
1 健康安全費	4,006,106	2,317	4,008,423				2,317
計	413,780,000	976,557	414,756,557	140,084			836,473

(歳 出) 10 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
3 職員手当等	13,582	(1) 職員	26,873千円
4 共済費	2,356	(2) 再任用短時間勤務職員	60千円
2 給料	794	1 人件費	2,317千円
3 職員手当等	1,283	(1) 職員	2,204千円
4 共済費	240	(2) 再任用短時間勤務職員	113千円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,433	千円	千円 20,000	千円 88,165	千円 10,153	千円 98,318	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384	143,704			504,088	108,404	612,492	
	そ の 他	10,396	888,953	17,052	6,801		912,806	4,528	917,334	
	計	10,446	1,249,337	65,784	169,938	20,000	1,505,059	123,085	1,628,144	退職手当 20,000千円
補 正 前	長 等	4	48,732	19,027		20,000	87,759	10,137	97,896	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384	140,700			501,084	108,404	609,488	
	そ の 他	10,396	888,953	17,052	6,658		912,663	4,520	917,183	
	計	10,446	1,249,337	65,784	166,385	20,000	1,501,506	123,061	1,624,567	退職手当 20,000千円
比 較	長 等	0	0	406		0	406	16	422	
	議 員	0	0	3,004			3,004	0	3,004	
	そ の 他	0	0	143			143	8	151	
	計	0	0	3,553		0	3,553	24	3,577	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,186) 8,757	千円 5,826,237	千円 37,849,455	千円 22,969,425	千円 66,645,117	千円 13,196,246	千円 79,841,363	
補正前	(6,186) 8,757	5,826,237	37,473,896	22,462,067	65,762,200	13,106,543	78,868,743	
比較	(0) 0	0	375,559	507,358	882,917	89,703	972,620	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,387	千円 841,932	千円 1,163,815	千円 680,645	千円 471,778	千円 10,248	千円 458,079
	補正前	4,378	841,932	1,152,311	680,645	471,778	10,248	458,079
	比較	9	0	11,504	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 35,142	千円 1,471,234	千円 600,534	千円 4,612	千円 1,194	千円 9,541,435	千円 7,111,416
	補正前	34,803	1,457,622	600,534	4,612	1,194	9,293,863	6,877,508
	比較	339	13,612	0	0	0	247,572	233,908
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 242,676	千円	千円 330,298				
	補正前	242,676		329,884				
	比較	0		414				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(561) 8,757		37,849,455	21,955,730	59,805,185	12,368,715	72,173,900		
補正前	(561) 8,757		37,473,896	21,448,372	58,922,268	12,279,012	71,201,280		
比 較	(0) 0		375,559	507,358	882,917	89,703	972,620		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,387	841,932	1,163,815	680,645	471,778	10,248	458,079	
	補正前	4,378	841,932	1,152,311	680,645	471,778	10,248	458,079	
	比 較	9	0	11,504	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	35,142	1,471,234	600,534	4,612	1,194	8,527,740	7,111,416	
	補正前	34,803	1,457,622	600,534	4,612	1,194	8,280,168	6,877,508	
	比 較	339	13,612	0	0	0	247,572	233,908	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	242,676		330,298					
	補正前	242,676		329,884					
	比 較	0		414					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,625) 0	5,826,237	0	1,013,695	6,839,932	827,531	7,667,463		
補正前	(5,625) 0	5,826,237		1,013,695	6,839,932	827,531	7,667,463		
比 較	(0) 0	0		0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						1,013,695		
	補正前						1,013,695		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 375,559	1 給与改定に伴う増減分	千円 375,559	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	507,358	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 507,358	初任給調整手当 9 扶養手当 11,504 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 339 時間外勤務手当 13,612 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 247,572 期末手当 233,908 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当 414

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和5年10月1日現在	平均給料月額	円 324,987	円 353,748	円 316,564	円 515,206	円 319,924	円 327,044	円 395,455	円 356,828	円 297,007
	平均給与月額	円 383,628	円 395,143	円 424,907	円 893,330	円 367,763	円 377,458	円 449,946	円 400,054	円 348,186
	平均年齢	歳 42.07	歳 52.06	歳 40.05	歳 54.11	歳 42.03	歳 42.11	歳 48.04	歳 42.04	歳 38.07
令和5年5月1日現在	平均給料月額	円 324,930	円 354,550	円 316,171	円 515,206	円 319,888	円 327,860	円 394,550	円 356,686	円 296,920
	平均給与月額	円 405,243	円 395,011	円 407,280	円 884,981	円 374,867	円 385,700	円 450,807	円 399,252	円 341,770
	平均年齢	歳 42.02	歳 52.03	歳 39.11	歳 54.06	歳 41.10	歳 42.08	歳 48.02	歳 41.11	歳 38.02

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	174,010	経験年数に 応じて 円 166,984 から 224,818 まで	174,010			(准看) 円 174,010			
	大学卒	206,083		206,083	264,700	211,785	(看護) 円 206,083	円 230,215	円 230,215	円 206,083
国の制度	高校卒	166,600	経験年数に 応じて 円 147,100 から 224,600 まで				(准看) 円 183,500			
	大学卒	200,700 一般職 196,200		264,700	202,800	228,500	円 228,500			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	205	6.4	4	2.4	69	7.8			5	3.6	6	2.7					21	7.7
	2	(1) 470	(0.4) 14.8			(2) 89	(6.7) 10.0	1	16.7	26	18.6	28	12.8	74	93.7	(193)	(100.0)	54	19.9
	3	(241) 1,267	(99.2) 39.8			(28) 520	(93.3) 58.5	2	33.3	(4) 65	(100.0) 46.4	(13) 106	(100.0) 48.4	2	2.5	185	5.0	(1)	(100.0)
	4	616	19.4	(43) 14	(100.0) 8.4	73	8.2	3	50.0	19	13.6	45	20.5	3	3.8	150	4.0	41	15.1
	5	253	8.0	149	89.2	74	8.3			10	7.1	18	8.2					6	2.2
	6	(1) 167	(0.4) 5.2			39	4.4			7	5.0	10	4.6						
	7	110	3.5			13	1.5			7	5.0	5	2.3						
	8	49	1.5			10	1.1			1	0.7								
	9	43	1.4			2	0.2					1	0.5						
	計	(243) 3,180	(100.0) 100.0	(43) 167	(100.0) 100.0	(30) 889	(100.0) 100.0	6	100.0	(4) 140	(100.0) 100.0	(13) 219	(100.0) 100.0	79	100.0	(193) 3,738	(100.0) 100.0	(1) 272	(100.0) 100.0
令和5年5月1日現在	1	207	6.5	3	1.8	70	7.8			5	3.6	6	2.8					21	7.7
	2	(1) 470	(0.4) 14.8			(2) 91	(6.7) 10.2	1	16.7	26	18.6	26	11.9	74	93.7	(194)	(100.0)	54	19.9
	3	(242) 1,268	(99.2) 40.0			(28) 519	(93.3) 58.2	2	33.3	(4) 65	(100.0) 46.4	(13) 106	(100.0) 48.9	2	2.5	185	4.9	(1)	(100.0)
	4	616	19.3	(43) 14	(100.0) 8.4	73	8.2	3	50.0	19	13.6	45	20.7	3	3.8	150	4.0	41	15.1
	5	253	7.9	150	89.8	74	8.3			10	7.1	18	8.3					6	2.2
	6	(1) 167	(0.4) 5.2			39	4.4			7	5.0	10	4.6						
	7	110	3.5			13	1.5			7	5.0	5	2.3						
	8	49	1.5			10	1.2			1	0.7								
	9	43	1.3			2	0.2					1	0.5						
	計	(244) 3,183	(100.0) 100.0	(43) 167	(100.0) 100.0	(30) 891	(100.0) 100.0	6	100.0	(4) 140	(100.0) 100.0	(13) 217	(100.0) 100.0	79	100.0	(194) 3,747	(100.0) 100.0	(1) 272	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,375	2,352	127	651	5	106	162	57	2,711	204
		6号給	1,998	676	36	187	1	31	47	20	942	58
		7号給	107							2	105	
		8号給	277	176	9	49		8	12		8	15
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,757	3,204	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,375	2,352	127	651	5	106	162	57	2,711	204
		6号給	1,998	676	36	187	1	31	47	20	942	58
		7号給	107							2	105	
		8号給	277	176	9	49		8	12		8	15
比 率 (B)／(A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	(1. 15)	(1. 15)	(2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		
国の制度	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,749人	8人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.2	0.2	2.8	3.0	38.2	0.2	0.6	2.8	1.5	
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	35.2	14.7	46.7	83.8	100.0	19.3	21.0	58.2	44.0	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

と畜場・市場事業特別会計

水色紙

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	151,396	-	151,396
2 財産収入	307	-	307
3 繰入金	214,022	360	214,382
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	6,274	-	6,274
歳入合計	372,000	360	372,360

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	354,666	360	355,026			360	
2 公債費	17,308	-	17,308				
3 予備費	26	-	26				
歳出合計	372,000	360	372,360			360	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	214,022	360	214,382
1 一般会計繰入金	214,022	360	214,382
1 一般会計繰入金	214,022	360	214,382
計	372,000	360	372,360

(歳入) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般会計繰入金	360	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	354,666	360	355,026			360	
1 総務管理費	354,666	360	355,026			360	
1 と畜場管理費	283,141	360	283,501			360	
計	372,000	360	372,360			360	

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	69	1 人件費 360千円
3 職員手当等	236	(1) 職員 326千円
4 共済費	55	(2) 再任用短時間勤務職員 34千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (3) 4	千円 1,990	千円 25,661	千円 16,586	千円 44,237	千円 8,309	千円 52,546	
補正前	(3) 4	1,990	25,592	16,350	43,932	8,254	52,186	
比 較	(0) 0	0	69	236	305	55	360	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,138	千円 904	千円 610	千円 309	千円	千円 370
	補正前		1,138	901	610	309		370
	比 較		0	3	0	0		0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 226	千円 2,449	千円	千円	千円 6,039	千円 4,541
	補正前		224	2,449			5,922	4,427
	比 較		2	0			117	114
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(2) 4		25,661	16,066	41,727	7,864	49,591		
補正前	(2) 4		25,592	15,830	41,422	7,809	49,231		
比 較	(0) 0		69	236	305	55	360		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		1,138	904	610	309		370	
	補正前		1,138	901	610	309		370	
	比 較		0	3	0	0		0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		226	2,449			5,519	4,541	
	補正前		224	2,449			5,402	4,427	
	比 較		2	0			117	114	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(1) 0	1,990		520	2,510	445	2,955		
補正前	(1) 0	1,990		520	2,510	445	2,955		
比 較	(0) 0	0		0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						520		
	補正前						520		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 69	1 給与改定に伴う増減分	千円 69	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		千円
職員手当	236	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	236	千円 3 2 117 114

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	円 383,454	円	円 431,309
	平均給与月額	円 438,648	円	円 564,070
	平均年齢	歳 53.09	歳	歳 59.10
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 394,993	円	円 431,309
	平均給与月額	円 477,026	円	円 573,931
	平均年齢	歳 55.07	歳	歳 59.01

イ 初任給

と畜場・市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 174,010	経験年数に応じて 円 166,984 から 円 224,818 まで	円 211,785
	大学卒	円 206,083		
国の制度	高校卒	円 166,600	経験年数に応じて 円 147,100 から 円 224,600 まで	円 202,800
	大学卒	円 総合職 200,700 円 一般職 196,200		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和5年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1) 1	(100.0) 33.3				
	4						
	5						
	6	1	33.3				
	7	1	33.4			1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副 区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職	
補 正 後	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%		
補 正 前	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 15)	月分 (1. 20)	月分 (2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	月分 (1. 15)	月分 (1. 15)	月分 (2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		
国の制度	月分 (1. 15)	月分 (1. 20)	月分 (2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般 行政職	技能 労務職	医療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
	0.7	0.6		0.9
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	75.0	66.7		100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	特殊作業手当			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

中央卸売市場事業特別会計

水色紙

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	451,654	-	451,654
2 財産収入	4	-	4
3 繰越金	1,000	831	1,831
4 諸収入	294,342	-	294,342
歳入合計	747,000	831	747,831

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	713,039	831	713,870				831
2 公債費	32,961	-	32,961				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	747,000	831	747,831				831

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰越金	千円 1,000	千円 831	千円 1,831
1 繰越金	1,000	831	1,831
1 繰越金	1,000	831	1,831
計	747,000	831	747,831

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	831	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	713,039	831	713,870				831
1 総務管理費	713,039	831	713,870				831
1 一般管理費	116,115	612	116,727				612
3 業務運営費	36,366	219	36,585				219
計	747,000	831	747,831				831

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	172	1 人件費	612千円
3 職員手当等	364	(1) 職員	527千円
4 共済費	76	(2) 再任用短時間勤務職員	85千円
2 給料	51	1 人件費	219千円
3 職員手当等	134	(1) 職員	165千円
4 共済費	34	(2) 再任用短時間勤務職員	54千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (9) 8	千円 7,738	千円 48,642	千円 29,732	千円 86,112	千円 16,351	千円 102,463	
補正前	(9) 8	7,738	48,419	29,234	85,391	16,241	101,632	
比 較	(0) 0	0	223	498	721	110	831	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,526	千円 1,576	千円 1,404	千円 586	千円	千円
	補正前		1,526	1,568	1,404	586		
	比 較		0	8	0	0		
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,358	千円 2,252	千円	千円	千円 12,703	千円 8,327
	補正前		1,344	2,252			12,461	8,093
	比 較		14	0			242	234
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5) 8		48,642	27,654	76,296	14,664	90,960		
補正前	(5) 8		48,419	27,156	75,575	14,554	90,129		
比 較	(0) 0		223	498	721	110	831		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		1,526	1,576	1,404	586			
	補正前		1,526	1,568	1,404	586			
	比 較		0	8	0	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		1,358	2,252			10,625	8,327	
	補正前		1,344	2,252			10,383	8,093	
	比 較		14	0			242	234	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(4) 0	7,738		2,078	9,816	1,687	11,503		
補正前	(4) 0	7,738		2,078	9,816	1,687	11,503		
比 較	(0) 0	0		0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						2,078		
	補正前						2,078		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 223	1 給与改定に伴う増減分	千円 223	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		千円
職員手当	498	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	498	千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 360,328	円
	平均給与月額	円 409,310	円
	平均年齢	歳 46.09	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 364,273	円
	平均給与月額	円 421,852	円
	平均年齢	歳 47.08	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円から 224,818 円まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円から 224,600 円まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	2	25.0		
	6	1	12.5		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		
令和5年1月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 区参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	2 人	2 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	2 人	2 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		
補 正 前	(1. 15)	(1. 15)	(2. 30)	有	
	2. 20	2. 20	4. 40		
国の制度	(1. 15)	(1. 20)	(2. 35)	有	
	2. 20	2. 30	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	8 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

小型自動車競走事業特別会計

水色紙

歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	627,621	0	627,621				0
2 事業費	18,994,055	-	18,994,055				
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	117,600	-	117,600				
6 予備費	708,765	-	708,765				
歳出合計	20,499,000	0	20,499,000				0

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	627,621	0	627,621				0
1 総務管理費	627,621	0	627,621				0
1 一般管理費	108,157	392	108,549				392
3 小型自動車競走 事業基金費	238,010	△392	237,618				△392
計	20,499,000	0	20,499,000				0

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	66	1 人件費 392千円
3 職員手当等	272	(1) 職員 392千円
4 共済費	54	
24 積立金	△392	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金 △392千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円	千円 23,315	千円 15,237	千円 38,552	千円 7,836	千円 46,388	
補正前	(0) 5		23,249	14,965	38,214	7,782	45,996	
比 較	(0) 0		66	272	338	54	392	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 894	千円 707	千円 390	千円 300	千円	千円
	補正前		894	704	390	300		
	比 較		0	3	0	0		
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,898	千円 797	千円	千円	千円 5,572	千円 4,679
	補正前		1,879	797			5,446	4,555
	比 較		19	0			126	124
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 5		23,315	15,237	38,552	7,836	46,388		
補正前	(0) 5		23,249	14,965	38,214	7,782	45,996		
比 較	(0) 0		66	272	338	54	392		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		894	707	390	300			
	補正前		894	704	390	300			
	比 較		0	3	0	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		1,898	797			5,572	4,679	
	補正前		1,879	797			5,446	4,555	
	比 較		19	0			126	124	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 66	1 給与改定に伴う増減分	千円 66	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		千円
職員手当	272	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	272	千円 3 19 126 124

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 379,849	円
	平均給与月額	円 433,781	円
	平均年齢	歳 52.04	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 379,503	円
	平均給与月額	円 434,513	円
	平均年齢	歳 50.11	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和5年1月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	4 人	4 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	1 2 月 月分			
補 正 後	2. 2 0	2. 3 0	4. 5 0	有	
補 正 前	2. 2 0	2. 2 0	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 0	2. 3 0	4. 5 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	5 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

水色紙

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	62	-	62
2 財産収入	13	-	13
3 繰越金	758	210	968
4 諸収入	330,167	-	330,167
5 繰入金	4,693	-	4,693
歳入合計	335,693	210	335,903

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	297,905	210	298,115				210
2 公債費	36,788	-	36,788				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	335,693	210	335,903				210

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰越金	千円 758	千円 210	千円 968
1 繰越金	758	210	968
1 繰越金	758	210	968
計	335,693	210	335,903

(歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	210	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	297,905	210	298,115				210
1 駐車場費	297,905	210	298,115				210
1 一般管理費	186,076	210	186,286				210
計	335,693	210	335,903				210

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	117	1 人件費 210千円
3 職員手当等	75	(1) 職員 210千円
4 共済費	18	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円	千円 3,663	千円 2,374	千円 6,037	千円 1,159	千円 7,196	
補正前	(0) 1		3,546	2,299	5,845	1,141	6,986	
比 較	(0) 0		117	75	192	18	210	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円	千円 92	千円 91	千円 309	千円	千円
	補正前			88	91	309		
	比 較			4	0	0		
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 505	千円	千円	千円	千円 741	千円 636
	補正前		500				706	605
	比 較		5				35	31
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 1		3,663	2,374	6,037	1,159	7,196		
補正前	(0) 1		3,546	2,299	5,845	1,141	6,986		
比 較	(0) 0	0	117	75	192	18	210		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後			92	91	309			
	補正前			88	91	309			
	比 較			4	0	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		505				741	636	
	補正前		500				706	605	
	比 較		5				35	31	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 117	1 給与改定に伴う増減分	千円 117	給与改定の状況 給与改定率 0.80% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		千円
職員手当	75	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	75	千円 4 5 35 31

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 10月1日 現在	平均給料月額	円 202,112	円
	平均給与月額	円 241,131	円
	平均年齢	歳 24.09	歳
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 247,524	円
	平均給与月額	円 259,149	円
	平均年齢	歳 31.04	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	174,010 円	経験年数に応じて 166,984 円 から 224,818 円 まで
	大学卒	206,083 円	
国の制度	高校卒	166,600 円	経験年数に応じて 147,100 円 から 224,600 円 まで
	大学卒	総合職 200,700 円 一般職 196,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1	1 人	100.0 %		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	
令和5年1月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別内訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%		
補正前	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別内訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B)/(A)	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	1 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

